
兵庫県における地域DXの現状と課題

2024年7月9日

第1回ひょうご地域DX推進検討会

兵庫県 DX推進監 赤澤 茂

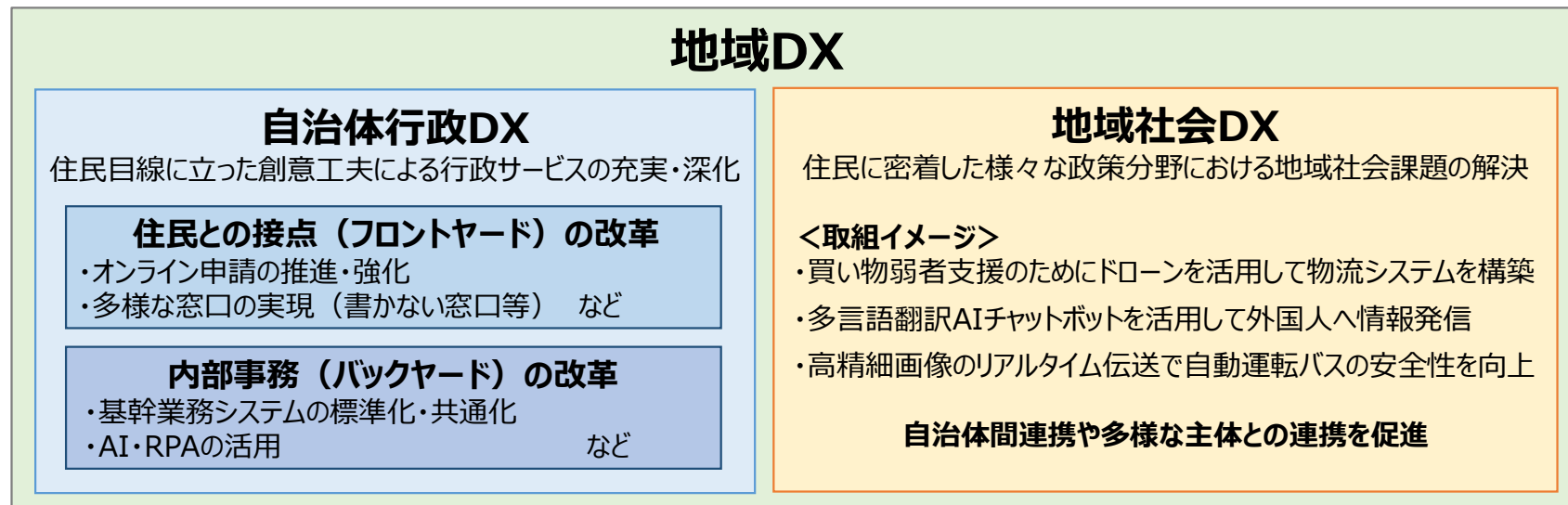
<目次>

- 1 地域DXの必要性
- 2 これまでの取組
 - (1) デジ田交付金の活用促進
 - (2) スマートシティモデル事業の推進
- 3 これまでの振り返り
 - (1) 総括
 - (2) 県内市町の状況
 - (3) 国の動き
- 4 令和6年度 of 取組
 - (1) 市町DX支援パッケージ
 - (2) 総務省事業を活用した地域DX推進体制構築
 - (3) 地域DXモデル横展開支援事業
 - (4) ひょうご地域DX推進検討会
- 5 本日の論点

1 地域DXの必要性

- 人口減少が進む中、自治体運営の効率化（より少人数でサービスを提供）の面からも、新たなアプローチによる住民福祉の向上（需要に合わせてサービスを供給）の面からも地域DXは必須

自治体に取り組むべき
「地域DX」のイメージ
(国の定義)



- デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和6年6月21日閣議決定）でも、以下の課題にデジタル化を通じて集中対応する必要があるとされている。特に地方では①の課題が深刻

①人口減少及び労働力不足（リソースのひっ迫）

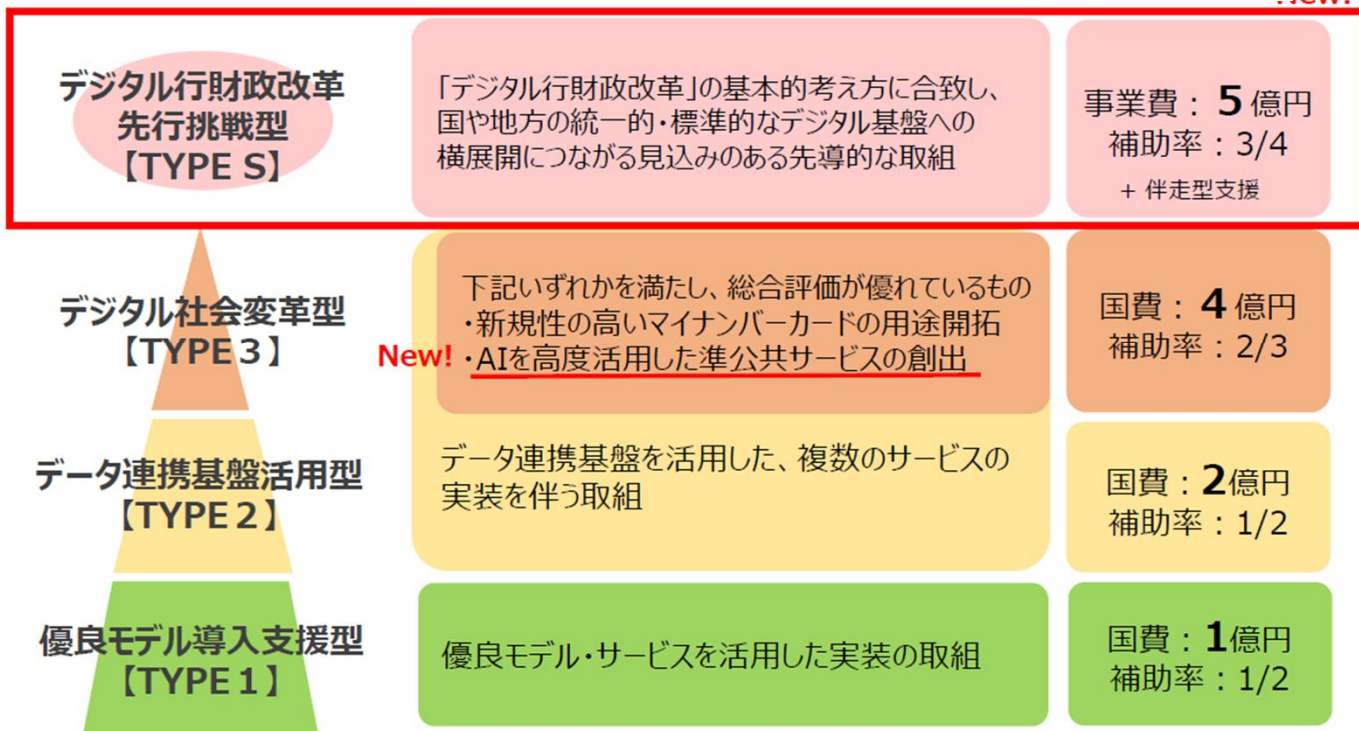
- ②デジタル産業をはじめとする産業全体の競争力の低下
- ③持続可能性への脅威

人口減少、大都市圏への人口集中等により、公共サービスの維持ができるか懸念されることから、行政手続等に残存している無駄・不便を解消する必要性が増しており、デジタル技術の適用による更なる最適化・効率化が求められる。

2 これまでの取組 (1) デジ田交付金の活用促進

- 「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」デジタル田園都市国家構想の推進に資する自治体の取組を支援する国の「デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）」、いわゆる「デジ田交付金」を活用する県内市町の取組を県として支援
- これまで3回の募集があり、県内でもデジ田交付金を活用したデジタル実装の取組が確実に広がってきている。

令和5年度補正予算におけるTYPE別の内容（地方創生テレワーク型は除く。）



出典：デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプTYPES 募集開始説明会（令和6年3月15日）資料

兵庫県内TYPE別採択状況 （地方創生テレワーク型は除く。）

データ連携基盤の構築を含む高度な取組も含め、デジタルを活用して地域の課題解決を進める取組が着実に増加傾向にある。

	R3補正	R4補正	R5補正	(件)
TYPE1	19	34	60	113
TYPE2	2	1	0	3
TYPE3	0	1	2	3
TYPEX	—	6	—	6
TYPES	—	—	0	0
	21	42	62	125

※R3補正予算ではType1,2,3の3類型、R4補正予算ではType1,2,3,X（マイナンバーカード利用横展開事例創出型）の4類型、R5補正ではType1,2,3,Sの4類型の募集があった。

2 これまでの取組 (1) デジ田交付金の活用促進

兵庫県内市町別採択状況 (R3補正～R5補正計)

デジタルを活用して地域の課題解決を進める取組が県全域へ広がりつつある。

地域	市町	件数	地域	市町	件数	地域	市町	件数
神戸	神戸市	8	北播磨	西脇市	4	西播磨	太子町	0
阪神南	尼崎市	5		三木市	4		上郡町	0
	西宮市	1		小野市	2		佐用町	1
	芦屋市	3		加西市	7	但馬	豊岡市	4
阪神北	伊丹市	2		加東市	4		養父市	4
	宝塚市	2		多可町	5		朝来市	6
	川西市	5		中播磨	姫路市		4	香美町
	三田市	6	市川町		0	新温泉町	4	
猪名川町	3	福崎町	2		丹波	丹波篠山市	4	
東播磨	明石市	4	神河町	2		丹波市	5	
	加古川市	3	西播磨	相生市	0	淡路	洲本市	1
	高砂市	4		赤穂市	2	南あわじ市	1	
	稲美町	2		宍粟市	3	淡路市	1	
	播磨町	1		たつの市	2	計	121	

兵庫県内のTYPE1分野別採択状況

「書かない窓口」等の行政サービス、「公共施設予約」等の住民サービス、「統合型GIS」等の防災・インフラメンテナスの3分野で全体の6割超を占めている。

分野別内訳	R3補正	R4補正	R5補正	計
TYPE1	19	34	60	113
行政サービス	9	11	20	40
住民サービス	1	5	8	14
防災・インフラメンテナンス		4	10	14
教育	3	2	7	12
子育て		4	5	9
文化・スポーツ	1	2	4	7
交通・物流	1	2	2	5
観光	2		2	4
産業振興	1	2		3
医療・福祉		2		2
防犯			2	2
農林水産	1			1
環境・エネルギー				0

- ・上記の他、兵庫県が4件採択。うち1件は県が主申請者のTYPE1地域間連携事業（県と市町等24団体が参加）
- ・現時点で採択件数0件は5市町。上記TYPE1地域間連携事業に市川町、相生市（西播磨水道企業団の構成団体として参加）、太子町、香美町が参加しているため、この事業を含めると、採択件数0件は上郡町の1町となる。

2 これまでの取組 (2) スマートシティモデル事業の推進

- デジ田交付金の創設と軌を一にして、令和4年度、兵庫県は「スマートシティモデル事業」に着手。県内市町と連携し、R4～5の2か年度で先導事例の創出と、その横展開に向けた機運醸成に取り組んだ。

課題

- ・スマートシティ推進の動きを県全域へ拡大
- ・データ連携基盤の必要性・あり方等の見極め

- ・他地域への横展開を見据えた先導事例の創出（モデル地区での実証）

ひょうごスマートシティ推進検討会

主な検討課題

- ① 県全域への広がりと底上げ（機運醸成）
 - ・多様な事例を市町と共有、有効な事例の横展開を促進
- ② 持続可能なデータ連携基盤のあり方
 - ・共通課題であるデータ連携基盤のあり方、整備手法等

主なテーマ

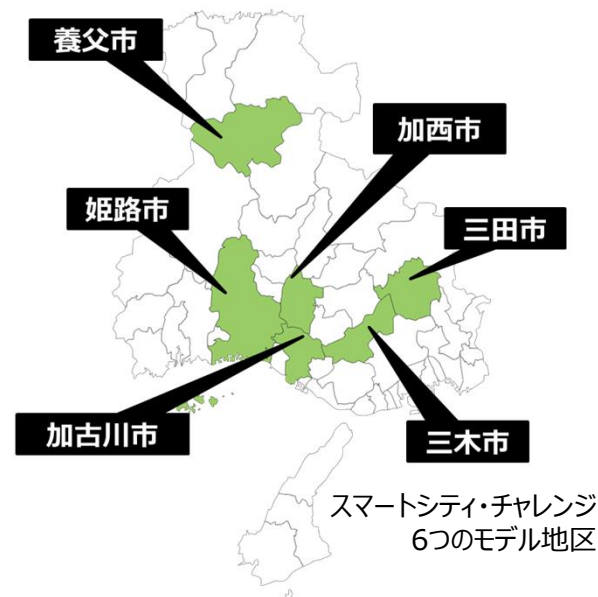
計5回開催

- ・スマートシティの現状と課題、先進事例の共有
- ・住民中心のスマートシティのあり方
- ・スマートシティを実現するためのデータ連携とその技術基盤
- ・データ連携基盤に関する今後の検討の進め方

ひょうごスマートシティ・チャレンジ

6つのモデル地区

- ・6つのモデル地区でICT・データ利活用により地域の課題を解決するモデル的取組を実施
 - ① 三田市：認知症高齢者の見守り
 - ② 加古川市：IoTデバイスを用いた農業DX
 - ③ 三木市：健康データを用いた疾病予防
 - ④ 加西市：自治体広報のDX
 - ⑤ 姫路市：相談業務のDX
 - ⑥ 養父市：地域の助け合いの維持・促進
- ・成果と課題を共有し、県内市町へ横展開



スマートシティ・フォーラム ひょうご 2023
「自治体トーク」の様（R5.10.31）

具体的な取組

フォーラム (公開)

スマートシティ・フォーラム ひょうご 2023 ～Well-Being広がる ひょうごの未来～
「兵庫・神戸スマートシティミートアップ」として神戸市の「KOBEスマートシティフェア」と共同開催

2 これまでの取組 (2) スマートシティモデル事業の推進

ひょうごスマートシティ・チャレンジ（令和5年度）の実施概要

モデル地区	参加事業者 [所在地]	社会課題	取組概要	成果・現状
三田市	総合警備保障(株) [東京都港区]	BLEタグによる認知症高齢者見守りネットワークを構築したい！	複数企業のBLEタグを検知する広域連携用アプリを使った見守りネットワークを構築	事業化検証を継続
加古川市	ソフトバンク(株) [東京都港区]	データから農業のポテンシャルを発掘！スマート農業都市『"トカイナカ" KAKOGAWA』を実現したい！	農業栽培ノウハウの体系化と共有を目指して、農業IoTサービスを使った農業情報プラットフォーム構築を検討	事業効果を確認
三木市	(株)PREVENT [名古屋市]	健康データを用いたデータ分析による未病予防にチャレンジ！『100年先も誇りをもって暮らせるまち』をめざして	疾病の発症要因の特定やデータ分析結果を踏まえた保健事業のアップデート策を検討	事業効果を確認
加西市	スパイラル(株) [東京都港区]	自治体広報をDX！高齢者にも若者世代にも見やすく伝わる広報を実現したい！	高齢者が見やすく便利になったと感じるだけでなく、アナログ情報に関心が低い若年層が見たくなる広報をデジタルで実現	令和6年度実装
姫路市	(株)アドバンスト・メディア [東京都豊島区]	電話×DX！相談記録の作成時間を削減したい！	音声認識ソリューションを活用して、本来業務である市民の相談対応への注力を支援	令和6年度実装予定
養父市	ためま(株) [神戸市]	デジタルの力で地域運営組織を活性化！運営ナレッジの共有や広報PRを強化したい！	心理的抵抗により必要な地域情報が地域情報アプリに投稿されていない状況打開に向けた方策を検証	既に導入済のサービスを拡張

2 これまでの取組 (2) スマートシティモデル事業の推進

ひょうごスマートシティ・チャレンジ（令和5年度）における実証を経て2団体が実装へ

加西市

紙での閲覧を前提に作成された広報誌をデジタル端末で閲覧する場合に可読性が落ちる課題を専用Webサイト「広報プラスー広報かさいー」の構築で解消（R6.4運用開始）

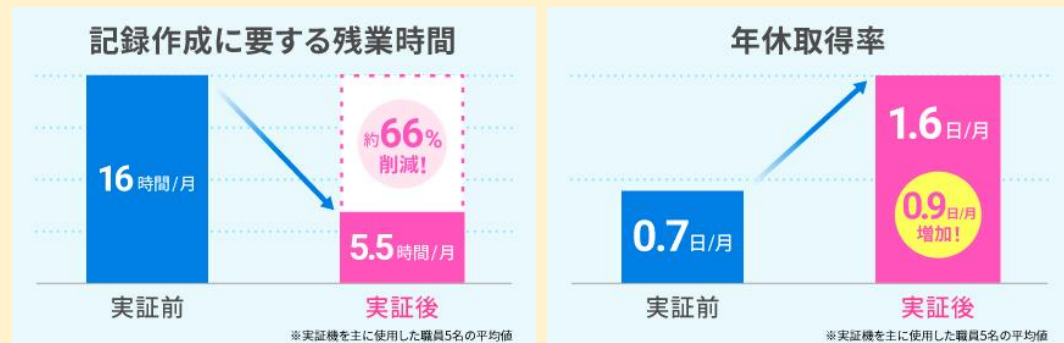
■ 広報誌のデジタル化による効果

- ① 高齢者にも若者世代にも見やすいデジタル広報を実現
 - ・文字サイズの初期設定を「大」に
 - ・全記事の見出しを一覧表示し、見出し読みを可能に
- ② 国内に居住の外国人住民に配慮したデジタル広報を実現
- ③ 視覚障がいをもつ住民に配慮したデジタル広報を実現
- ④ 住民の閲覧情報のデータ把握により、自治体業務を効率化



姫路市

こども家庭総合支援室の電話相談の会話内容を自動録音し、リアルタイムに文字起こしして共有するシステムの導入実証を実施。記録作成時間の削減等の効果が確認できたことから令和6年度中に実装予定



- 定量的効果以外に以下のような**定性的効果**も確認
 - ・記録の質の向上
 - ・ケース対応の評価や振り返りが容易に
 - ・サービス（音声対応）の向上
 - ・全件記録される精神的な安心
- 今後の展開
 - ・相談業務を担う他の所属への横展開
 - ・実例を通じたケース対応検討（人材育成）
 - ・システムへは、音声認識率の向上、要約機能の追加等を期待

3 これまでの振り返り (1) 総括

現状

【これまでの成果】

- デジ田交付金を活用したデジタル実装の取組が拡大
- ICT・データ利活用により社会課題を解決する県内市町発の事業モデルも出現
- 多様な先行事例を市町と共有し、取組の機運を醸成

【県内市町の状況】

- 持続可能な事業モデルを創出する難しさ
- 市町間の課題認識や体制の相違等による横展開の難しさ
- その背景にあるのは、市町における人的余裕のなさであり、「X（トランスフォーメーション）」の難しさ
- 一方で、県との連携が十分できていないとの声が多数

【国の動き】

- 広域連携の促進（都道府県の役割強調）
- 国・地方のデジタル基盤の共通化
- 「作る」から「使う」への転換

主な課題

① 支援体制の構築

- 地域DXの主たる担い手となる市町を支援する体制を県・市町の連携により構築する必要がある。

② 人材育成の強化

- 地域DXの意義や具体的な進め方を理解する人材（特に市町職員）の育成を強化する必要がある。

③ 広域連携の推進

- 市町間連携、県・市町連携により取組の広域化・共同化を進めることで、それぞれの取組の持続性を高める必要がある。
- 広域的に取り組むべき課題（防災・インフラメンテナンス、データ連携基盤等）に対し、県がこれまで以上に旗振り役としての役割を担う必要がある。

3 これまでの振り返り (2) 県内市町の状況

■ 人的余裕のなさ

- 多くの市町において人的余裕がない（担当職員数2人以下が6/41市町：事実上「一人情シス」の市町複数）
- しかし、必要な人材の役割・スキルを明確化できず、人材育成や外部人材の活用が進んでいない。

■ 「X（トランスフォーメーション）」の難しさ

- DXを進めるためには、デジタルツールの導入、デジタルへの理解だけでなく、推進体制の整備、業務プロセスの改革、さらには人事制度や組織文化・風土の変革も必要

■ 県への期待

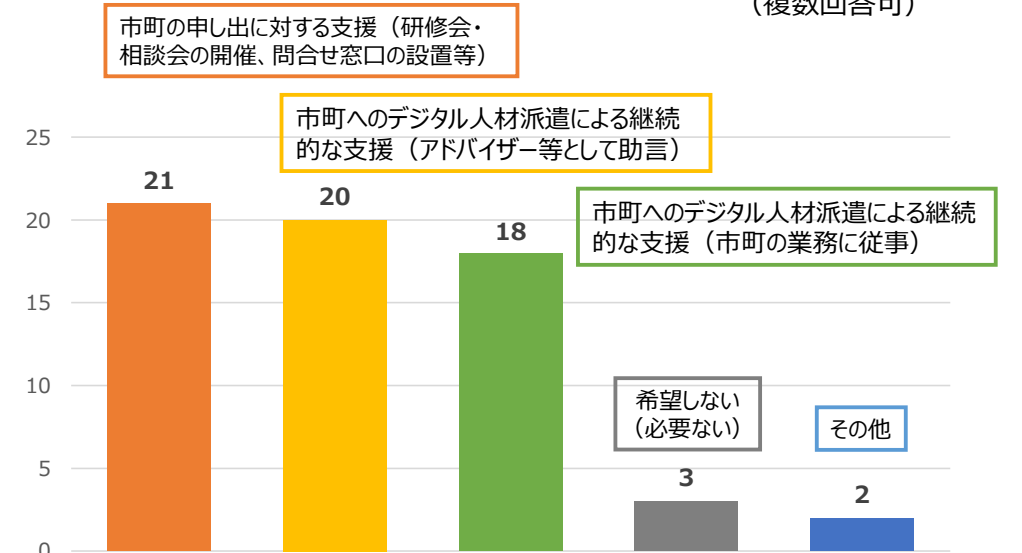
- 市町が県に期待している役割は大きく2点
 - ①人材派遣による継続的な支援（アドバイザー等として助言、市町の業務に従事）
 - ②研修会・相談会の開催、問合せ窓口の設置など市町の申し出に対する支援
- 一方で、市町からは県と連携していないとの声（R5.8総務省実態調査「DX推進に関して都道府県に相談又は連携しているか」⇒「連携していない」：本県28/41市町（68.3%））

県内市町のDX・情報関係業務担当職員数（団体規模別）

	DX・情報関係業務担当職員数（単位：人）										計
	1	2	3	4	5	6~10	11~20	21~50	51~		
団体規模	5万人未満	2	4	8	3	6	2				25
	5~10万人				1	1	2	2			6
	10~20万人						1	1			2
	20~50万人							3	3		6
	50~100万人								1		1
	100万人以上									1	1
計	2	4	8	4	7	5	6	4	1	41	

【出典】総務省「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果（令和5年度）」

DX推進に関して県内市町が県にどのような支援を希望しているか（複数回答可）



【出典】総務省「都道府県における広域的なデジタル人材確保等の推進に向けた実態調査」（R5.8）

3 これまでの振り返り (3) 国の動き

■ 広域連携の促進（都道府県の役割強調）

■ 地方制度調査会 ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申（R5.12.21） 抜粋

…（DXの進展を踏まえた対応として）地方公共団体間で**共通性の高いインフラやアプリケーションを、広域又は全国的に整備して、重複投資を回避しつつ全体的な最適化を図る必要がある。**

…**都道府県には、引き続き、市町村の自主性・自立性を尊重することを基本とした上で、広域の地方公共団体として、市町村間の広域連携や将来に向けたビジョンの共有が円滑に進められるよう、適切な助言や調整、支援の役割を一層きめ細やかに果たしていくことが求められる。**

■ 国・地方のデジタル基盤の共通化

■ デジタル社会の実現に向けた重点計画（R6.6.21閣議決定） 抜粋

4. 重点課題への対応の方向性 (4) **国・地方デジタル共通基盤の整備・運用**

人口減少社会においても公共サービスをデジタルの力で維持・強化していくには、約1,800の**自治体が個々にシステムを開発・所有するのではなく、国と地方が協力して共通システムを開発し、それを幅広い自治体が利用する仕組みを広げていくことが重要であり、「第6 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づき、国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に取り組む。**

■ 「作る」から「使う」への転換

■ デジタル社会の実現に向けた重点計画（R6.6.21閣議決定） 抜粋

5. 重点課題に対応するための重点的な取組 (4) デジタル・ガバメントの強化（システムの最適化） ③ **SaaSの徹底活用**

「作る」から「使う」へと転換していく取組を推進するために、**優れたソフトウェア（SaaS）等を国・地方公共団体が迅速・簡易に調達する仕組みとして、2023年度にカタログサイトを利用した新しいソフトウェア調達手法（デジタルマーケットプレイス）のα版をリリースし、実証を行った。今後…カタログサイト正式版を構築し、2024年度後半の本格稼働を目指す。**

4 令和6年度の取組

(1) 市町DX支援パッケージ

- 各市町の状況・課題に応じた取組が進められるよう、関係課（デジタル戦略課、デジタル改革課、市町振興課）が連携して市町DX支援策をパッケージ化して提供（令和6年度～）
- **I 支援体制の構築、II 人材育成の強化、III 広域連携の推進** の3本柱で展開

I 支援体制の構築

(1) 「DX推進リエゾン」の設置 **【新規】**

- 県の窓口として市町からの幅広い相談に対応。市町が抱える課題に応じて、個別の支援や関係部署への橋渡しを行う。
- 10の圏域単位にデジタル2課（デジタル戦略課・デジタル改革課）職員をリエゾンとして配置（1圏域2名ずつ）
- リエゾンが集めた情報を関係3課の定例会等で各業務担当者に共有し、速やかに対応することで県のハブ機能を強化

<リエゾンの主な任務>

ア) 市町との「顔の見える関係」の構築

- a) 市町の定期巡回
- b) 地域DX出前講座の受付
- c) 地域DX勉強会の開催
- d) 連絡会の開催等による関係構築・情報共有

イ) 各市町の課題に応じた個別支援

- ・市町からの相談内容に応じて、①専門的な助言、②関係部署への橋渡し、③事例紹介、④事業者紹介等を実施

ウ) プッシュ型の情報提供

4 令和6年度の取組

(2) 「地域DX出前講座」の実施 **【新規】**

- ・市町の申し出に応じて支援人材を市町へ派遣し、オンデマンドの出前講座、伴走支援を実施
＜実施形態＞

出前講座：課題により①講座、②ツールの紹介・デモ、③意見交換・アドバイスなど柔軟に対応

伴走支援：DXを進める中で生じた新たな課題、疑問点等の解決を伴走型で継続的にサポート

(3) 市町との階層別意見交換：CIO、外部デジタル人材との連絡会を開催 **【新規】**

(4) システム標準化の市町支援の充実：県・事業者による個別相談、ガバクラ利用の技術支援 **【拡充】**

II 人材育成の強化

(1) 市町DX推進リーダーの育成：県が受入れる市町職員職場研修生制度を活用 **【新規】**

(2) 市町職員DX関連研修の充実：研修の体系化・内容充実並びに共同調達の検討 **【拡充】**

III 広域連携の推進

(1) ひょうご地域DX推進検討会の運営：全市町と共に今後の市町DX支援のあり方等を検討 **【新規】**

(2) 共同運営システムの刷新等：e-ひょうご（電子申請）を刷新し、UI/UX改善等抜本見直し等 **【新規】**

(3) 広域的な地域DX事業の推進：県と複数市町の連携により地域DX事業を個々に具体化 **【拡充】**

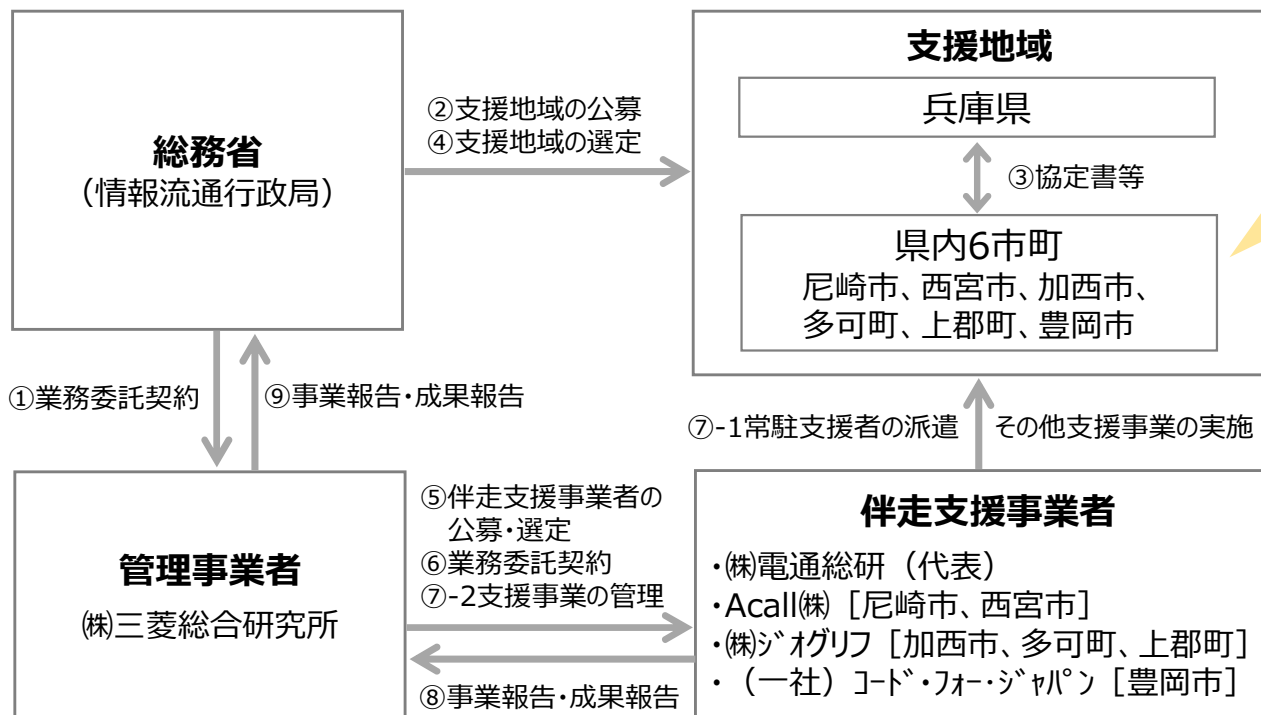
（共同利用・共同調達の拡大、全市町の共通課題であるフロントヤード改革等を推進）

4 令和6年度の取組

(2) 総務省事業を活用した地域DX推進体制構築

- **県と6市町の共同事業**として、市町が掲げるテーマ毎に課題の明確化から解決策の実証・実装までを行い、地域DXのモデルを創出
- その過程で得られた知見を県全体の地域DX推進策の充実や、県・市町連携による地域DX推進体制の構築・強化につなげる。
- R5補正予算で創設された「地域デジタル基盤活用推進事業（推進体制構築支援）」を活用（本県は支援対象の全国7地域の1つに選定）。**伴走支援事業者が派遣する専門人材が6市町に常駐して取組を支援**

<事業スキーム>



尼崎市：「観光DX」を突破口に市政のDXを推進
 西宮市：「窓口DX」で市民の利便性を向上
 加西市：「教育DX」で子どもの学びの質を向上
 多可町：「保健福祉DX」で持続する地域づくりを推進
 上郡町：「農業DX」で農業・農村の持続性を向上
 豊岡市：「配送DX」を中心に地域DXを推進

【参考】全国の支援対象地域（7地域）

都道府県	市町村
青森県	青森市
山形県	金山町、真室川町、戸沢村、川西町、遊佐町
福井県	南越前町
長野県	木曽地域（上松町、南木曽町、木祖村、王滝村、大桑村、木曽町、木曽広域連合）
兵庫県	尼崎市、西宮市、加西市、多可町、上郡町、豊岡市
和歌山県	有田市
島根県	海士町

4 令和6年度の取組

(3) 地域DXモデル横展開支援事業

【目的】

- ICT・データ利活用による社会課題の解決に向けて、県内外の地域DXの優事例の中から県内へ広域的に導入するのに相応しいサービスモデルを抽出し、内容紹介から事業者との橋渡しまでを実施し、県内市町への横展開を支援

【進め方】

① 地域DXモデルの抽出・整理

- 県内外の地域DXの優事例の中から県内市町が連携して導入するのに相応しいサービスモデルを抽出（最終5件程度を目安）
- サービスモデルの抽出に当たっては、デジタル庁のサービスカタログなどを活用して分野別に優事例を幅広くリストアップし、サービス提供事業者・導入自治体双方のヒアリングを行い、内容を詳細に把握した上で絞り込み

② 説明会の開催、事業者との橋渡し

- ①の成果をもとに県内市町への説明会を実施。それぞれの地域DXモデルの詳細を各サービス提供事業者から説明する個別説明会も開催
- 個別説明会の後、県内市町に各モデルの導入意向を確認した上で、複数市町と連携して導入に向けた調整（デジ田交付金申請準備等）を実施

■ モデル事例（令和6年度実施）

衛星画像による広域漏水調査支援事業

- 県と市町の連携事業として、衛星画像のAI解析により漏水が疑われる管路を判定するデジタル技術を共同導入し、水道管路の適切な予防保全と有収率の改善を図る（24市町等が参画）

【事業の特長】

- 漏水調査を効率化し、管路の保全・更新を推進
- 県が一括で契約し、市町等の事務負担を軽減（県総務部市町振興課が全体を取りまとめ）
- デジ田交付金活用で市町等の財政負担を抑制



人工衛星からマイクロ波を射出し、水道水特有の反射波を解析して地中3m程度までの漏水を半径100m円の範囲で抽出

4 令和6年度の取組

(4) ひょうご地域DX推進検討会

【目的】

- 県内外の先進事例の横展開・広域連携を進めるとともに、地域におけるDX推進体制の構築を促すことを目的に、令和5年度の「ひょうごスマートシティ推進検討会」を「ひょうご地域DX推進検討会」へ名称変更して継続実施

【構成】

- 県及び県内市町（全市町に参加を呼びかけ）
※兵庫県電子自治体推進協議会の研究会と位置付け

【主な検討課題】

① 県・市町連携による地域DXの推進方策

- 地域DXの必要性と、多くの市町が連携して広域的に取り組むほど個々の取組の持続性が高まることについて認識を共有
- 地域DXを前に進めるために、県・市町連携による推進体制の構築、人材の育成・確保、広域連携の推進等について、今後の取組方向を協議

② データ連携基盤共同利用ビジョンの策定

- 全国自治体が整備を進める「データ連携基盤」について、国から都道府県単位の「データ連携基盤共同利用ビジョン（仮称）」策定の要請があったことを受け、本県における対応案を協議

【各回の主な議題（想定）】

- 全体で5回程度開催（全てオンライン開催を想定）
- 第2～4回は順不同（今後関係者と協議して決定）

第1回「地域DXの現状と課題」

- 地域DXの現状と、人材育成、広域連携など自治体に取り組むべき課題と対応の方向性について理解を深める。

第2回「市町DX支援の方向性」

- 総務省事業の取組状況から市町DX支援のあり方について示唆を得る。また、兵庫県電子自治体推進協議会の今後のあり方について協議する。

第3回「防災情報システムのあり方」

- 広域的に取り組むべき課題として「防災DX」を取り上げ、防災情報システムの今後のあり方等について協議する。

第4回「データ連携基盤共同利用ビジョン」

- DXにおけるデータ連携の意義について理解を深め、本県のデータ連携基盤共同利用ビジョン案について協議する。

第5回「令和7年度以降の取組の方向性」

- 総務省事業をはじめとした令和6年度の取組を振り返り、令和7年度以降の取組の方向性について協議する。

5 本日の主な論点

■ 市町における困りごと

- 市町においてDXを進めようとするときに特にボトルネックになりがちなものは何か。
- 市役所・町役場におけるDX関連の業務の中で特に重荷になっているものは何か。
- DXを進めるために必要な資源（人、モノ、金、その他）で特に足りていないものは何か。
- 資源の不足に対して、どのように対処しようとしているか。

■ 求められる支援の形

- 地域DXの推進に向けた「市町DX支援パッケージ」を今年度から展開しているが、市町が求める支援の形になっているか。足りていない部分、もっと力を入れる部分はどこか。
- 他自治体で実証された事例を導入する「横展開」や、複数市町における共同調達等の「広域連携」を進めるために、どのような取組が必要か。県に期待する役割は何か。

■ 広域で検討すべき課題

- 本検討会又はこうした県・市町による情報共有・協議の場で地域DXを前に進める上で特に検討すべき課題（広域で検討すべき市町共通の課題）は何か。